施策評価シート 事務事業所管部局長 (幹事部局) 評価実施年度: 平成28年度 商工労働部長 安井克久 雷話番号 0852-22-5305

①施策の	目的	等
------	----	---

施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保 施策の名称 高校生や大学生等への県内企業情報の提供や求職者へのきめ細かい職業紹介などの対策を行うことにより、県内企業の人材確保を目指します。 目的

の成甲会子に持の日神(宇徳)と佐等の理は ひびその評価

②成果参考指標の目	沃 人 利	限ノ こり	世界リリ	てれ、ル	(0.50)	'6 十 1Ш									
数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
	目標値	79.0	80.3	81.6	82.9	84.0	70	ジョブカフェしまね での 大学生インターンシップ の実施件数	目標値	450.0	450.0	450.0	450.0	450.0	件
高校卒業生の県内就職率	取組目標値								取組目標値						
同议十未土仍未归姚峨平	実績値	75.1							実績値	425.0					
	達成率	95.1	_	_	_		%		達成率	94.5	_	_	_		%
	目標値	73.0	77.8	85.2	92.6	100.0			目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
県内高校の進学予定者の うち しまね学生登録者の	取組目標値							県内企業の採用計画人数	取組目標値						
割合	実績値	70.4						の充足率	実績値	81.1					
	達成率	96.5	_	_	_		%		達成率	_	_	_	_		%
定性目標								平成28年度~平成31年度							
成果参考指標の実績 等の補足説明(任意 記載)															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的 に対する現状 (客観的事実・デ タなどに基づいた施

策の現状や取組状

況)

○県内の雇用情勢は改善傾向が続いている。

有効求人倍率 H26年度平均 1.17倍 (全国 1.11倍)

H27年度平均 1.30倍 (全国 1.23倍) ※H28年5月 1.47倍 (全国 1.28倍) ○平成28年3月卒の高校生の県内就職率は、75.2%と前年比約3%減少し過去5年で最低となった。 〇平成28年度、建設業の担い手確保・育成のため建設産業団体等を対象とした県補助制度を創設した。

4)今年度末の施策目的の達成度予測

サンナ及木の旭来自動の産成及が 問							
	判断	その理由					
28年度の施策目的の達成度予測	1	・高校生の県内就職の促進に向けて行っている、高校生本人、教員・保護者等に対する企業見学会やインターンシップなど、県内企業を「知る」ための取組みが浸透しつつある。 ・また、県内企業も新卒者等に対し自社の魅力を積極的にPRするようになっている。 ・県内企業のプロフェッショナル人材の確保に向けては、プロフェッショナル人材戦略拠点による企業訪問やセミナー等に					
A:達成できる B:概ね達成できる(見直す 点がある) C達成は困難	В	・ 宗が正案のフロンエッショアが入村の地球にはいては、プロフェッショアが入村戦略が派による正案が同位とミアー寺により、平成28年度は拠点の働きかけによる人材ビジネス事業者への取次ぎ件数が7月末現在13件、うち1件が成約と、成果が挙がりつつある。 ・ 一方、景気回復に伴い、都市部の大企業等の採用が拡大基調となったために、県内企業においては人材確保が進みにくい状況となっている。					

⑤課題の認識

S DIVERTAN DEPOSA		
(1) 平成31年度	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
末の施策目的の達成 状況(予測) A:達成できる B 概ね達成できる C:達成は困難	В	
(2)施策の目的達成に向けての課題	難な状況となっている。 〇一方、県内企業のほとんめの取り組みを講じること)上昇傾向が続いている。とりわけ都市部の大企業が新卒者の採用を増やしており、県内企業においては、新卒者の確保が困 、どは中小企業であり、学生(若者)から就職先として十分には認識されていないことから、県内企業についての理解を深めるだが必要である。 が必要である。 い者、若年無業者など多様な求職者に対するきめ細かい就業支援を行い、県内企業の人材の確保を推進することが重要であ

⑥今後の取組みの方向性

・県内企業の求人情報や企業の魅力などを学生等に伝えるため「ジョブカフェしまね」による企業ガイダンス、企業見学、インターンシップなどを実施し、県内企業と学生等とのマッチングを推進する。
・人材確保育成コーディネーターによる県内企業と県内高校・大学等との連携を促進する。
・県内就職を促進するためには、若年者、中高年齢者、障がい者、就業が困難な若年無業者など、様々な立場の求職者に対し丁寧な就業支援を行うことが重要である。こうした観点から、ジョブカフェしまね、ミドル・シニアしごとセンター、障がい者就業・生活支援センター、地域若者サポートステーションがその機能を発揮しするとともに、相互の連携を強化して事業を推進する。
・プロフェッショナル人材戦略拠点については、若手経営者を対象とした経営塾の開催や人材ビジネス会社を活用した都市部のプロフェショナル人材への働きかけなどを強化していく。

課題解決に向けての 今後の取組みの方向

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称

施策 I -5-1 雇用・就業の促進と人材の確保

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5 県内企業に対するプロフェッショナル人		目標値	(30)	30.0	60.0	90.0	120.0	
	取組目標値						件	
	材確保支援の実施件数(4年間の累計)	実績値	0					
		達成率	_	_	_	_		%
		目標値						
6		取組目標値						
		実績値						
		達成率	_	_	_	_		%
		目標値						
7		取組目標値						
,		実績値						
		達成率	_	-	_	_		%
		目標値						
8		取組目標値						
		実績値						
		達成率	_	_	_	_		%
		目標値						
9		取組目標値						
		実績値						
		達成率	_	_	_	_		%
		目標値						
10		取組目標値						
		実績値						
		達成率	_	_	_	_		%
		目標値						
11		取組目標値						
		実績値						
		達成率	_	_	_	_		%
		目標値						
12		取組目標値						
12		実績値						
		達成率	_	_	_	_		%

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称 施策 I -5-1 雇用・就業の促進と人材の確保

	<u> </u>		(単位:千円)	
	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	若年者雇用対策事業	県内に就職させる	111,516	113,166	雇用政策課
2	高齢者の雇用・就業促進事業	雇用就業機会の拡大と雇用の安定を図る	23,014	40,813	雇用政策課
3	障がい者の雇用促進・安定事 業	雇用の拡大と安定を図る	62,583	84,926	雇用政策課
4	産業人材確保対策事業	・新規学卒者等の県内企業への就職を促進し、産業人材の確保を図る。専門的技能 を有する人材の県内企業への就職を促進し、企業の成長を支援する。		108,200	雇用政策課
5	しまねの建設担い手確保・育 成事業	を有する人材の県内企業への就職を促進し、企業の成長を支援する。 建設業の担い手確保・育成のために行う取組を総合的に支援し、特に若年層の雇用 創出を図る	_	12,000	土木総務課
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					